

I 子ども・学校を取り巻く状況

1 人口<P-2~5、P-8~9>

- 人口は、H17~22年にピークを迎え、以降は減少へ。今後15歳未満の人口は減少の見込み。
- 合計特殊出生率は全国で5番目に低い(H18で1.22【全国1.32】)。
- 「団塊」の世代が多いため、高齢化は全国を上回るスピードで進行。

3 意識調査の状況<P-23~29>

- 日本の教育について「悪い方向に向かっている」と感じる人の割合は、半数【全国】
- 大阪府民が今後の大阪の教育において重要と考えるもののうち、6割の人が「社会の基本的なルールや善悪の判断を教えること」を挙げている

2 児童生徒数・学校数等<P-6~22>

- 児童・生徒数は、S57にピークを迎え、以降減少。H15頃より横ばい【全国では、S60をピークに以降減少】
- 学校数は、S40~50年代後半にかけて急増。その後、概ね横ばい【全国では、S60年頃より漸減】
- 1校あたりの児童生徒数・学級数
 - ・公立小学校：減少しているが、H13より若干増
 - ・公立中学校：減少傾向
- 1学級あたりの児童生徒数(H19)
 - ・公立小学校：27.5人【全国7番目(全国25.6人)】
 - ・公立中学校：31.5人【全国5番目(全国29.8人)】

II 児童・生徒等の状況の変化

1 小中学校<P-32~33>

- 私立中学校への入学者数はほぼ横ばいながら、入学率は上昇
- 中学生の公私比率は概ね9:1(H18)
- 高校等への進学率は年々上昇、就職率はここ数年1%で推移
 - ・H18進学率：97.2%【全国97.7%】

3 盲・聾・養護学校等<P-42~46>

- 盲聾養護学校における知的障害のある児童生徒数が増加傾向
- 知的障害養護学校の就職率は低下傾向にあったが、近年上昇
 - ・H18就職率：14.8%【全国25.3%】
- 小中学校における養護学級の児童生徒数・学級数は増加傾向

5 体力・生活習慣<P-64~67>

- 体力・運動能力については、全国平均と比べると敏捷性・走能力において低下傾向が顕著
- 朝食を食べない子どもは減少傾向だが、学年が上がることに増加
- 家族そろって夕食をとる頻度は減少し、親と一緒に朝食をとる子どもは半数以下

2 高等学校<P-34~41>

- 全日制高校への進学状況は、公私協調の就学対策のもと、概ね7:3(公私の生徒数比率は、H18で概ね6:4)
- 全日制、定時制とも、府立高校の特色づくりにより、生徒の在籍学科は多様化
- 就職率は年々減少、進学率はH17から5割を上回る
- 「フリーター」、「ニート」が増加、H17で約270万人【全国】

4 いじめ・不登校等の課題<P-48~63>

- いじめの発生件数は、中学校で増加傾向にある。
 - ・発生件数で全国5番目、1000人あたり件数は25番目(H17)
- 不登校は、中学校を中心に減少【全国的には増加傾向】
 - ・不登校児童生徒数は、全国の中でも多い(小3番目、中4番目)
- 暴力行為は、中学校における発生が際立って多い
 - ・発生件数で全国2番目、1000人あたり件数は6番目
- 高校(国立・公立・私立)中退者数・中退率は全国的に見て高い
 - ・府立高校中退率は、H9以降減少してきたが、近年増加傾向(中退率が10%超の学校数<全日制>は、H17で13校)
 - (中退理由として、①学校生活・学業不適應、②進路変更)

6 学力等の状況<P-68~74>

- PISA調査結果(満15歳の学力)では、日本の「読解力」が低下傾向
- TIMSS調査結果では、小中学校とも日本の理科・数学の学力は、国際的に見て依然上位にはあるが、得点が低下傾向
- 府学力等実態調査では、小中学校国語は「聞くこと・話すこと」「言語事項」の領域で前回調査を上回る。国語、英語の「読むこと」の領域、中学の数学が課題。生活調査では、テレビ視聴時間は減少。また、保護者の子育て関与が低下
- 小中学校とも家庭で学習しない児童生徒が増加傾向
- 全校一斉の読書活動を実施している学校の割合は全国と比べて低い

III 学校運営をめぐる状況

1 教職員の状況<P-76~89>

- 盲聾養護学校の教職員数は、H元年以降毎年2%程度の増加
- 教員1人あたり児童生徒数は、小・中・高では横ばい
 - ・小学校における教員1人あたりの児童数は、全国5番目に多い
- 教員の平均年齢はH19で以下のとおり、高校は上昇傾向が続く

・小学校	43.2歳	・中学校	44.7歳
・高校	48.5歳	・盲聾養護学校	45.0歳
- 教諭の年齢構成は、50歳以上が約半数を占める
 - 今後、概ね10~15年間、大量退職が続く
- 新規採用数は、退職者数の増加及び小学校の児童数増に伴い増加
- 教員休職者数は増加、精神疾患による休職者比率が増加傾向
- 教員の1日あたり平均残業、持帰り時間は、概ね2時間超【全国】

2 教育環境の状況<P-90~94>

- コンピュータ設置状況やコンピュータを指導できる教員の割合は全国の中では下位
- 耐震化の状況については、小・中・高とも全国より遅れている

IV 家庭・地域をめぐる状況

1 意識調査の状況<P-96~99>

- 約7割の親が家庭の教育力が低下していると実感【全国】
- 子育てに不安や負担を感じる人の割合は約半数。悩みを相談できるような地域の活動を望む人が多い
- 「近所とよく付き合っている」割合は約2割、H14ごろまでは低下し続けたが、近年回復傾向。
 - ・H9：約4割 ⇒ H16：約2割

2 すこやかネットの状況<P-100~101>

- 活動で多いのは、「広報誌の発行」「職場体験への協力」。その効果は学校関係者により評価されている
- 地域活動を進めるにあたって、最も重要なのは「多様な人が参加できるプログラムづくり」

V その他(財政面)<P-104~108>

- 児童生徒1人あたり経費(府費負担)はS50と比べてH18にはいずれの校種とも2~4倍。近年は横ばい
- 子ども1人あたりの教育関係費やその家計に占める割合は、ほぼ横ばい【H16消費支出に占める教育関係費の割合：7.3%(全国)】